

日本の持続的な成長と活性化を目指す

誠実を伝える情報紙

4/15 2020

Earnest

Vol.08 No.3 (S030)



21世紀の地域創生論研究

..... 2頁

地方で仕事をしたほうが効率的

[地方創生研究会 (第2回、第3回)]



経営経営を学び地方を元気にする

..... 4頁

西河技術経営塾入門講座の開校は延期

[西河技術経営塾 入門講座]



技術経営で変革の波に乗る

..... 6頁

塾での学び

[西河技術経営塾・実践経営スクール]

OPINIONS

コロナ後に変革する日本の技術経営

一般財団法人アーネスト育成財団 理事長 西河洋一

新型コロナウイルスの感染力は想像以上である。感染を避けるためには、人と人との接触を禁じる。ことが最大の対策だといわれる。国は「密閉」「密集」「密接」という「三密」を避けるよう指導している。さらに、テレワークで在宅勤務をするよう、要請している。

コロナ感染が落ち着くのが、一年以上になることも、経営リーダーとして想定しておかなければならない。更には、コロナ後の日本は、どのような国になるだろうか。4つほど思いついた。

まず「地方の自然豊かな環境の中で仕事する」とこの快適さに慣れる。テレワークで長距離通勤から解放される。テレワークで仕事をして、効率性を体験する。在宅勤務、サテライトオフィス、シェアオフィスなどの多様な働き方が定着する。支払う必要の無くなった通勤手当は、仕事の成果に応じて、再配分される。仕事の拠点が、いつでも、どこでもとなれば、安全と安心あふれる、まさに自然あふれる地方で仕事し、育児に励むことができる。

次に「労働時間の管理から、仕事の成果の管理に変える」となる。テレワークでは、多様な働き方をすることが許される。時間から解放されて仕事をすることになる。労働時間を管理することではなく、仕事をいかに効率的に、かつ質の高い仕事ができるのかを管理することになる。就業時間数を管理することができないので、仕事の成果を管理するやり方に変わる。

3つ目は「ロボットに任せられることはロボットに任せる」となる。感染リスクを避けるため、モノづくりの自動化が飛躍的に進む。人が工場からいなくなるようロボット化し、極限まで人員の削減を行う。事務処理作業も書類のデジタル化を進め、ペーパーレス化を促進し人手による作業を省力化する。

最後に思いついたのが「リスク対応可能なサプライチェーンを構築する」である。人口が半減する国内市場。国際市場を相手にしたビジネスのグローバル化は、避けて通れない。しかし、同じようなコロナ感染が起きたとしても、部品供給に問題が起きてモノづくりが停止しないように、リスク対応をしておかなければならない。

予期せぬ変化に対応することが可能な、柔軟なサプライチェーンを構築する。

21世紀の地域創生論研究

古くから取組まれてきたが成果が出てない



手前から、飯田グループホールディングス社長付の吉池富士夫（座長）、左から財団理事の浅野昌宏、芝浦工業大学准教授の平田貞代、ワンズデー代表取締役の石井唯行、埼玉県秩父農林振興センター管理部荊塚功担当部長（右）。写真には入っていないが小平和朗専務理事が参加。

第3回の研究会で平田貞代が講演している写真。平田は冒頭「学术界における地域振興地域創生研究の動向ということであるいろいろな分野から、どのような研究がされているかを整理し報告」と問題提起。まとめて「地域創生は、以前から取組まれてお金も使われているのに、このような古い論理しかないという現状を改めて確認した。今日の議論のように全部見て行ったら、即効性のあるのは情報工学での地域おこしだ。財団は、新しい21世紀の地域創生で「x x x 論」をこの研究会で作っていくのが良い」と提案した。

地方で仕事したほうが効率的

周回遅れの日本のIT戦略。新型コロナでテレワークが浸透して、痛勤から逃げだして在宅勤務が普及する。時間から解放された真の働き方改革が実現する。いかにビジネス生産性を高めるビジネスモデルをつくり上げるかが研究課題である。新世代を創生する「地域創生論」を作るべく、財団での議論が始まった。

第二回地方創生研究会

令和元年12月6日、第二回目になる地方創生研究会を財団内会議室にて開催した。今回は埼玉県秩父農林振興センター管理部荊塚功担当部長から埼玉県で取り組んだ地方創生活動について聞いた。

「サークルファーム」企画、実践 埼玉県秩父農林振興センター 管理部担当部長 荊塚功

県で農政を30年やってきた。実践的に取り組んだ「サークルファーム」の事例を報告する。埼玉県政策研修誌『彩の国さいたま人づくり広域連合政策情報誌』は毎年出している。そこにサークルファームという考え方を投稿した。補助金でやろうとすると、農村側がお膳立てをして取組むことになる。3年間くらい取組むことで補助金が切れると終わる。したがってサークルは、都市側が主体とならないと長続きしない。農村側がやるが、思うように集まらなかつたりする。

都市と農村の交流の取り組みとして、練馬区などでは体験農園が流行ってきている。畑での野菜栽培で、民間会社などの体験農園で成功している。ただ、水田ではうまくいかない。畑のように区画を割って、貸すというのが難しいからだ。田んぼで体験農園をやるとしたら、田んぼを一筆、この区画を丸々使ってやらないと難しい。小さく割ることはできない。

都会側に十人程度参加するサークルを組んでもらって取り組むことを考えた。若い人たちは、都会生まれの都会育ちが多くなっている。都市住民のためのコミュニ



「都会の若い人たちに伝えることが出来ないか。潜在的にはやりたい人はいるような気がする」と荊塚氏。

ニティ活性化や新たな田舎・故郷づくり」と考え企画した。

都市サイドからの要請を受けて農山村サイドが協力するというのが基本的スタンスである。これを継続するには、都市サイドのそれなりの努力と時間が必要になるからである。従来の農山村サイドから発信する都市農山村交流事業は都市住民をお客様扱いしすぎ、行政などの支援がないと継続性と波及性に課題があった。

農業体験が出来る新たな提案

山間地域の小区画農地にも対応できるように、その運営方式は個人ではなくサークルを対象として受け入れる、農地一筆単位の「農園利用方式」を原則とした。これは一筆の農地を細かく区割りして不特定多数の都市住民を対象とする従来の体験農園の煩雑さを軽減しつつ安定収入を確保するなど、受入れ農家にとっても経済的メリットが感じられるなければ長続きしないと考えた。過剰なボランティアを要求すべきではない。

そこで一筆で取れるお米の値段以上の前金で払う。農協に販売している前金より、多い金額を支払う制度にした。

(注1) 本研究委員会の詳細は、後日ホームページ(www.eufd.org)に掲載する。(注2) 恩田守雄(2012)『互助社会論』社会思想社、(注3) 竹内啓(1982)『偶然性と必然性』東京大学出版界、256、(注4) ルビーシティマツエ: Ruby City Matsue

次に都市側のサークルが「田植えをさせてください」「稲狩りを見せてください」といえるが、あくまでも前提は農家が栽培したものを都会の人が買うことにする制度とした

都会の人が、作業をするといってもできないので、農家と都市の人の間にコーディネーターを設けた。農家の息子が、コーディネーターになってくれた。「米代+コーディネーター代」を払って、通常のコメ価格の倍近く払った。コーディネーターは、コメ作りを知っていればできる。

セミナーで講演し「10名くらい集めてくれたら、サークルファームをやる」と提案したら女性を中心に集まった。そのプロジェクトを県の仕事として「サークルファーム」を位置付けた。

(注1) 詳細は議事録参照。

第三回地方創生研究会

令和2年2月21日、第三回目になる地方創生研究会を財団内会議室にて開催した。今回は芝浦工業大学平田貞代准教授から、学界における地域振興地域創生研究の動向について報告を受けた。

改善が見られない地域振興問題

芝浦工業大学准教授 平田貞代

学界における地域振興地域創生研究の動向とをいろいろ分野から、どのような研究がされているかを報告する。地方創成に取り組む以前から、地域はどこにでもあり、地方の振興は不可欠で、長く取り組まれて来たにも関わらず、

過疎化や一都市集中は未だ解消されていない。

学界では、地域振興や過疎化問題を様々な分野で研究テーマとしてとりあげて来た。話題には常にながらみつつあるのかかわらず、解決というか、改善が見られないことに疑問を持っていった。

民俗学における地域振興の理論

民俗学・文化人類学では、地域振興についてどのような理論の展開があったか。地方創生と地域振興という表現はケースバイケースで使い分けていて、学界では地域振興という方が一般的である。政策を論じるときは、地方創生というキーワードを使うというように、学界では使い分けている。

民族学・文化人類学の中では、「・・論」というものは少なく、互助社会論というのが体系化されている。『互助社会論』(注2)があり書籍としては古くないが、内容としては「柳田邦夫」のところから整理されている。体系化された内容は、すべて日本における情報である。沖縄や東北地方等のいろいろな地域振興が、どのような情報で行われて来たかという情報を整



「農業をやりませんかと言っても集まらないが、プログラムをやりませんかと言えば、他県から来る可能性はある」と平田貞代准教授。

理し、体系化をしている。

生活を持続するための主な構造として、ユイ、テツダイ、モヤイという3つが日本の地方では言われていた。機能的には結束する、援助する、蓄積するという3つのプロセスが無くてはならない。3つがあればコストを掛けずに持続できるという論理である。

社会学における地域振興研究

社会学では、地域振興に関してどのようなキーファクターがあるか。社会学では良くリーダーがいなくてダメとか、参加型にする必要があるとかよく聞く。ビジネスを立ち上げるとか、起業するとかに比べると地域振興で成功するには合理的でない「リーダー」の方が成功しているという研究がある。

もう一つは哲学っぽい「不条理な苦痛を軽減するために、創造的苦痛を選択し我が身に引き受けるキーパーソン」というのが地域の振興には登場するという研究もある。最初に理解されなくてもということ、イノベーションに近い。

地域振興というと、何となく後退したところからとか、小さな規模でということがあつて、イノベーションイノベーションとまったり離れたところにある理論なのかと思つたが、意外とイノベーションイノベーションに似ているところがある。(注3)

経済学からみた地域振興策

経済学からは、多様な事業を創造した方が良くということ、衣食住全てを包括するということが良いという議論が沢山ある。地方振興には、事業創出が必要だということ、政府も明示して

いて、補助金を出して何十年もかけて地方で新事業を創生するという取り組みが行われたという記録は沢山ある。なかなか長続きしない原因が複数で多様でなかったということとか、衣食住を包括していないことが、過去の失敗事例に当てはまると感じている。

情報工学による地域振興

情報工学による地域振興の事例として、島根県のルビーシティマツエ(注4)がある。松江にプログラミング言語ルビーを作った会社があり、そのプログラミング言語をオープンソースで、皆で楽しんで開発しようと始まった。すると、海外や県外で利用したり、応用したりする人が徐々に増えてきた。松江市で開発をしようとして「ルビーの街」という地域ブランドの構築に取組み、プログラム言語を地域振興の売り物にする取り組み事例である。

西河技術経営塾入門講座

技術経営を学び地方を元気に

西河技術経営塾入門講座(高崎)の開校は延期

本年4月11日(土)に開校予定だった「西河技術経営塾入門講座(高崎)」は、4月7日に出された新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言もあり、5月6日以降に延期することになった。現在、受講者は6名で、受講生の当講座に対する期待と抱負を寄稿して頂いた。

技術経営人材の育成に取組む公益性のある財団
一般財団法人アーネスト育成財団 (Earnest Upbringing Foundation)
 令和2年(2020年)4月開校

<地方を元気にする>
西河技術経営塾入門講座(高崎)
 1期生募集

主催：一般財団法人アーネスト育成財団
 協賛：小坂建設株式会社(群馬県沼田市)


変革をつくる「技術経営学」を学び、
 豊かな社会づくりに取組むことができる
 技術経営人材を養成する
 地方の企業を元気にする

西河技術経営塾入門講座での学びと成果

1. 日本的技術経営研究の成果を学ぶ
2. お金は企業の血液であることを学ぶ
3. 売上を10倍にする西河技術経営学を学び、雇用を増やし、税金を払う
4. 実践的思考、変革的思考を受講生参加型で育成する
5. 誠実な経営人材を育成する
6. 経営者を目指す管理者が学び、学んだことをすぐ経営に生かす
7. 西河技術経営塾への入門講座として位置付ける

● 西河洋一塾長・理事長の挨拶

地方の企業が元気になって、日本は活性化する
財団を作ろうと思ったのは「起業が少ない」、そのためには「経営ができる人材を育成しよう」「経営ができる人材を育成する機関が日本には見当たらない」という問題に気付いたからです。当財団は、日本の持続的な成長と活性化を目指し、事業をするための技術経営人材を育成するためのセミナー、研修、研究委員会などを実施してきました。
日本を元気にするには、過疎化する地方の再生が課題の一つです。地方にある会社を元気にし、収益をあげ雇用を増やし、税金を沢山払える会社にする。そのための人材育成に、今回、群馬高崎地区の経営者からの要請もあり、経営者を目指す、経営人材の育成に取り組むことにしました。


西河洋一塾長・理事長

受講生の抱負

売上十倍を目標に学ぶ

受講生 横坂 優輔

今まで会社員で、経営のことは何も勉強せずに今までできました。

結婚を機に嫁の実家が釣り堀をしていることから一緒に働くこととなり、現在では経営者となりました。経営技術など何もわからないうちに経営者となりましたので、売り上げはどうすれば伸びるのか、特別な職種の将来性の不安など1人で悩んでいたところ経営塾の話

をいただく不安に思っている事を見つめ直すいいチャンスだと思いました。経営塾で、技術経営を学び自社に活かしていきたいと考えております。そして自分が今より成長し、現在より売上げを十倍にすることを目標に経営塾で学びたいと考えております。



楠ケンジョウ 代表取締役 横坂優輔

リーダーシップを発揮し全社一丸

受講生 千吉良 徳人

沼田市で電気工事の仕事をして受講するようになると地元先輩の小坂社長からお話をいただきました。経営塾のことは何もわかりませんが、小坂社長の立派な姿を知っているので、断る理由もなく私も立派な経営者になりたいと思いつつ受講を希望しました。当社は1955年に創業し、私で3代目になります。去年5月に会社の代表となりましたが、自分に自信も無く経営者として、まだまだだと痛感しています。



榎千吉良電気工事 代表取締役 千吉良徳人

この経営講座で学び、会社の事業計画をつくり、私のビジョンを社員に説明をして全社員一丸となり仕事に取り組みたいと考えております。リーダーシップを発揮できるようにしっかりと勉強をさせていただきます。

経営学を自社の運営に活かす

受講生 中林 明緒

当社はプレハブハウスのメーカーとして製造業を営んでいます。営業を担当していますが、現場での作業や検品なども日々行っています。このたび西河技術経営塾入門講座受講のお話をいただいて最初に頭に浮かんだのは、経営を何もしない自分でした。恥ずかしい気持ちと同時に、この機を逃さないといけないとも考えました。受講にあたり、とにかくこんな自分を変えたいと思っています。経営に関する専門的な知識や人の関わり方、また経営に対する姿勢などすべて勉強させてくださいと考えています。

まず自らの成長を第一の目標とし、また経営学をしっかりと自社の運営に活かし、売上の向上や事業拡大を目指します。



株式会社 中林工業 営業 中林 明緒

経営の基本を学び自分自身を向上

受講生 石坂 辰郎

西河技術経営塾入門講座への受

講のお話いただいた時、私みたいな経験も知識もまだ浅い者が参加しても大丈夫かなと少々身構えていました。しかし、お誘いいただいた方々からのお話や、事前資料を拝見し、これはチャンスだと、考え方が変わりました。

当社は地域の工務店を営んでます。必然的に個人のお客様が多い傾向です。そうしたなか会社外のことだけではなく内部がどうなっているかを把握していかなくてはなりません。しかし、私自身会社をどのようにして成長させていけば良いのかわからない現状です。

今回の講座を受講し会社経営の基本を学び自社の成長と並びに自分自身の成長を目標とし、さらなる会社発展を目指していきます。



有限会社 鞍城建設
現場監督 石坂 辰郎

生き残るためのかじ取りをする

受講生 小笠原 健人

現在の役につくまで経営というものは未知の世界でした。先代の社長より事業承継の一部を担う事となりましたが、経営をするための知識や経験が足りなかったり、認識が間違っているものなどが多くあるかと思えます。

それらを学び、安定した経営状態を作り、従業員の雇用を守るように、さらには事業を拡大していくための能力を向上させていきたいと思います。また現在のよ

うな緊急事態宣言が出され、仕事が激減して廃業に追い込まれる企業が多発する中でも、どのようにかじ取りをして、生き残るためにはどうしたらよいかを考えて、乗り越えられる経営者になっていきたいと思っています。



東京設備工業株式会社
管理課長 小笠原 健人

技術戦略や中期計画を学ぶ

受講生 島田 崇弘

新型コロナウイルスの影響で経営塾の開講が遅れておりますが、今まで弊社が取り組んでいる仕事は何のために行い、結果的にどうしたいかを考えて取り組んでやってきましたつもりでいました。

しかし、会社の将来、未来を見据えて財務的にどう進めて行かなくてはならないかまでは見えていませんでした。

今後学んでいく経営の技術戦略や中・長期計画を今回の経営塾でしっかりと学び、自分の会社が将来あるべき姿をよりクリアに見据えられるよう無駄なく学びたいと思っています。



ヒカリホーム株式会社
代表取締役 島田 崇弘

コロナ対応を契機に働き方を改革し、生産性向上を

周回遅れ日本の

ICT活用

新型コロナ感染拡大で、緊急事態宣言が平成29年4月7日に政府から出された。外出をせずにテレワークによる在宅勤務を政府は推奨している。

ガラパゴス化を脱する日本

自宅や外出先で仕事ができるテレワークは昔からあった。しかし、日本は昔のままの働き方で、仕事があるとなかろうと出社して、会社で時間を過ごす働き方をしてきた。日本では、「遅れず、休まず、働かず」が評価されてきた。

特別寄稿

そのような働き方を前提とした法律や社内規定などの慣習が日本のビジネス生産性を悪化させてきた。しかし、コロナ問題から、働き方を改革しない限り仕事ができなくなつた。

在宅勤務へと変革

ここでテレワークを使つての在宅勤務への変革を論じてみたい。テレワークが日本に馴染まなかったのは、勤務を業務の内容と質を問う成果に対する評価をせずに、勤務時間で管理してきたからである。

実際テレワークでは、働いているかいないかの時間評価が出来る。従って、日本の会社ではなじまなかつた。労務管理を

時間でしてきたからである。まさに成果管理を導入して、インベーションを起こさない限り、いつでもどこでも仕事しても良いテレワークに移行することはできない。

ネットワークを整えた大手

すでにネットワーク環境を整えている大手企業の場合で論じてみたい。

多くの企業が、社内データの流出を恐れるあまり、自宅を含む外部からネットワークへのアクセスを禁止している。更には、会社のパソコンの持ち出しを禁止したり、USBメモリへの書き込みや持ち出しを禁じている。

今回のコロナ問題でテレワークに取り組むには、外部からの情報アクセスを始めとする制約を緩めなければならぬ。

次にペーパーレス化を徹底して、電子データの状態で決済が出来るようにしなければならぬ。朱印による押印など、制度を改定してやめれば良い。ネットを使つての電子会議システムも併せて導入する。これを機会に手続きの簡素化や無駄な会議は止めるべきだ。

新しい時代の幕開け

新型コロナが収束した後、テレワークの効率化を実感すると昔のシステムに戻ることも出来なくなると思う。必要の無い中間管理職も掃き掃除される。情報は共有化され、社内の透明性が高まる。日本の生産性は、これを契機に倍以上改善される。

(専務理事 小平 和一朗)

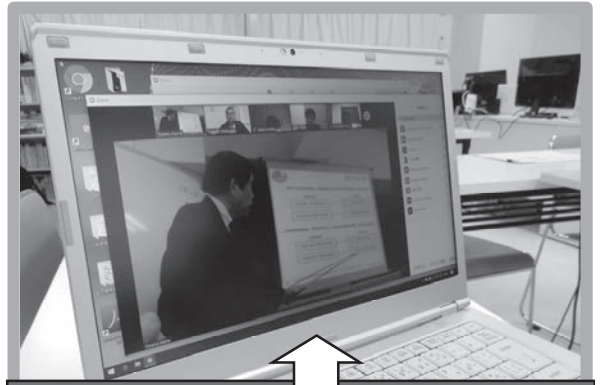
西河技術経営塾

技術経営で変革の波に乗る

本年5月末に、西河技術経営塾7期生は修了する。

塾生は「西河技術経営塾で何を学んだか」に関して、研究報告書(A4版8頁)を書く取組みをはじめた。70点以上の評価を得ることが、修了要件である。

学びを文字化することで、知識の形式知化が出来る。考えが曖昧では書けない。自分の頭で考えていることが、他者にも見えてくる。学んだ経営に関する知識を他者へ、そこでコミュニケーションが生まれる。思わぬ気付きも生まれる。書くことで時代を越えることができる形式知化された情報となる。



4月8日からコロナ感染対策で電子会議。講義をするのは小平専務理事。



西河
技術
経営塾
7期生

西河技術経営塾7期生の受講風景(4月1日)。前列右から植田、稲垣、原澤、原、望月の受講生5名。後列は講師で、浅野、前田、見えないが杉本。この写真の講師は見えないが小平が担当。

非常事態宣言が出された4月8日(水)の最初の講義から、電子会議システムZoomを使って行う。受講生、講師は自宅から参加した。

塾での学び

事業の多角化でリスク対策

塾生 原 之乃

西河技術経営塾で学んだ経営は思い描いていた経営とは全く違う物であった。入塾した時は社長としてスタートしたばかりで、経営の知識がなかったこともある。最初に気付きは、既存事業のみではリスクが高いということ。入塾当時は既存事業だけで、どのように利益を上げるか、規模を拡大させるかしか考えてなかった。会社を取り巻く環境の変動に関するリスク管理を行っていなかった。その必要性に気づいた。

今の最大の課題は、事業の多角化である。多角化でリスク対策を行うとともに事業の拡大を目指したい。塾での学びで、結果を出し事業を成功させたい。



東京設備工業株式会社
代表取締役社長 原 之乃

商品ブランドについて語り合う

塾生 稲垣 通泰

主にエンジニアリング・ブランドづくりが必要な市場の裏付けを意識するようになった。自社で生産している商品のブランド力をつけるための技術的差別化。会社ブランドづくりには欠かせな

い経営コンセプトやスローガン。技術力を顧客に伝える方法としてホームページや宣伝広告で他社との差別化を図るという考え方や、ブランド構築の重要性を学んだ。学んだことは直ぐに実践した。社員とも商品のブランドについて語り合える様になった。商品名、会社ブランド、技術力を顧客に伝え始めたことを実感している。

毎回の演習で課題の内容を紙に書く習慣ができた。課題は、仲間の意見を聞入れ最後は自分で判断する。西河塾で学んだお陰で問題解決への視野が広まり、多面的に考えられるようになった。



ウイングス・インターナショナル共同組合
事務局長 稲垣 通泰

課題の把握と克服を考え、実践

塾生 望月 秀晃

この八ヶ月間は、塾講義のある水曜日を迎えることが非常に早く感じた。講義で経営知識や思想をインプットし、いかにアウトプットしていこうかと常に考えてきた



(株)アーネストウイング
取締役部長 望月 秀晃

(注5) ホームページ (http://eufd.org) の研究会/調査研究報告/『連載：技術経営』に後日掲載

(注6) E C : Electronic Commerceの略で電子商取引の総称



立教大学経営学部
国際経済学科 植田 和真



原澤林業株式会社
代表取締役 原澤 史浩

からだと思ふ。当社は大工事主体の事業を展開しており、全国各地に社員を配属している。社員の評価を個人売上で行っており、「個」として見えてきた為、組織化や人材育成が大きな課題であった。

その課題があったからこそ、企業文化、組織づくり、人材育成、マネジメントに関する講義は、大きな収穫となり、講義終了後も何度もテキストを読み返した。

そのうえで演習課題に取り組み自社の「SWOT分析」「戦略や戦術」「8Pの報告」などでより明確に課題を把握し、それをどう克服していくのかを考え、実務に生かすことが出来た。

技術経営学を体系的に学べた
塾生 植田 和真

入塾する前経営学についての知識はあったものの、限定的で実学に基づいていないのを感じていました。そんな自分にとって、西河技術経営塾での学びは大変貴重であり、刺激的であった。技術経営学を体系的に学ぶことが出来たことは勿論「経営は未来学」ということを実際に経営していない身でありながらも感じる事が出来た。中長期計画を立て、実現する為にどんな人材や設備が必要なのか、これらにどれだけ投資すればいい

のかという経営者が会社の未来を描くこと、そしてそれを実現するために結び付けることが非常に重要であることを学んだ。

経営以外にも社会情勢に関する議論をする機会も頂いた。これにより、自分よりも圧倒的に視座の高い方々の考え方や価値観にも触れることが出来た。この経験を得たの経験で終わらせずに、活かせるよう日々精進をしていく。

林業界に革新を起こす会社にする
塾生 原澤 史浩

西河技術経営塾に入塾し、本当に多くの事を学んだ。エンジニアリングブランドというテーマに触れ、今まで考えたこともない考えや、多くのことを考える良い機会を頂いた。先生方のおかげで、自分に足りていないこと、そして自社の課題や、問題が明確になり、今後の方針や、目標が浮き彫りになってきた。また、演習課題は非常に悩んだが、講座で学んだことと併せ、実践すれば必ず自社への発展に繋がる手応えを感じた。

今後は、社内体制の強化と強固なビジネスモデルの構築を行っていく。林業という特殊な業界であるが、学んだことを活かし、社員を大切に、誠実な経営を目指す。いつの日か、林業界に革新を起こせる会社にする。

(注5)

技術経営7

新型コロナでEC事業を立上げ

いつでも、どこにいても好きな物が買える

新型コロナ感染で、人と物が動かないと事業が成立しない企業は、売上減少で苦境にさらされている。この難局を乗り切るため、事業の再構築が待ったなしの状況である。

デジタル技術で活路を見出す

苦境に陥っている企業を見てみると、客が直接、物を見て、触れて購入を決める事業。人が集まって対面会議が必要なオフイス勤務・集合教育をする企業である。これまでは、この事業慣習が良しとされ、企業は事業ができていた。しかし、これらの企業が、新型コロナにより軒並み売上が減少し事業危機に追い込まれている。

その一方、新型コロナを追い風に、デジタル技術を活用したサービスで、利用者を増やし事業拡大に繋げている企業が存在している。

新型コロナを機会に事業拡大

いつでも、どこにいても好きな物が買えるEC(注6)を提供している企業は、機会と捉えて、更なる事業を拡大してきている。

テレワークや遠隔教育向けにWeb会議サービスを提供しているIT企業は、人が集わなくても遠隔地から、情報交換共有する事業モデルで、利用者が急増している。この事業は、新型コロナが収束しても利便性と効

研究者(工学博士) 山中 隆敏

事業の仕組みを変化させる良い機会

率性を実感できるため、事業継続できるであろう。

新型コロナで事業再構築

ここで、東南アジアのアパレル会社が、新型コロナで事業再構築した事例を紹介したい。

東南アジアでアパレル店舗事業を営んでおり、新型コロナで初期投資をかけずに素早く着手できるSNSを活用したEC事業を立ち上げた。

ECでは、商品の特徴を知り尽くした店舗販売員が、洋服のコーディネート&解説付きで商品をSNSに掲載し販売する。新しい体験を多くの人に知って貰いたい東南アジア特有の欲求をSNSへ振り向けて、口コミの広がり売上に繋がっている。店舗では、店舗販売員のファッショセンスに共感した顧客が、対面ならでのファッション感を体験・共感できる場にする店舗へと変化させた。

人が動かずとも事業できるECと、人が動いても共感を得たい店舗を共存させることで、事業再構築した事例である。

事業再構築「変革あるのみ」

新型コロナは、これまでの社会・事業の仕組みを変化させる良い機会である。変化を先取りし、技術を活用して新しい価値創出で事業を再構築する。それで、この難局を乗り越え、新しい時代を切り開いて貰いたい。

(注7) 明治大学政治経済学部 専任講師・博士(経済学)

(注8) マイク・デイヴィス著、重田園江訳「大疫病の年に—マイク・デイヴィス、コロナウィルスを語る」

http://www.webchikuma.jp/articles/-/2004?page=2

「いま私たちが最もおそれるべきは、恐怖それ自体です。」
 2020年4月7日の緊急事態宣言を発令した際の安倍首相の言葉は、もともととは大恐慌の真つ只中にあつた1933年3月、大統領就任演説でフランクリン・ルーズベルトが国民に語りかけた有名な台詞である。
 1929年ウォール街での株価大暴落にはじまる大恐慌は、世界経済の大転換をもたらした。アメリカのGDPは半減近くに、株価は2割に、失業率は最大で25%となった。まさに20世紀最大の経済的大事件である。この危機にリーダーとして歴史に名を刻んだのがニューディール政策で知られるルーズベルト大統領である。
 ニューディールとは新しくやり直すという意味で、ルーズベルト政権による経済政策全般を表す言葉として普及してきた。場当たり的で計画的な経済立直し策とはいえなかったものの、最初の百日間で景気回復や雇用確保の新政策を制定したスピード感には評価できる。
 それから約90年、我々は「戦後最大の危機」に直面し、新型コロナウイルスの爆発的感染と闘っている。なかでも最大の感染者・死者数を出しているのがアメリカだ(2020年4月15日現在)。ある地域で発生したウイルスが瞬く間に世界に広がるのは、グローバル社会の宿命である。アメリカでも受け入れられてきた。医療崩壊が起きてくる。もつとも、感染後の

連載：アメリカ経済史に学ぶ

第12回 戦後最大の危機

下斗米 秀之 (注7)

リスクは平等とは言い難い。犠牲者に多いのは貧困層の無保険者、とくに黒人やヒスパニック系など社会的弱者だ。基礎疾患のある者も多く、重症化しやすい。
 高額な保険に守られた富裕層とは違い、無保険者がPCR検査を受けて病院で治療するには数百万円もかかるという。彼らには事実上、病院で治療する選択肢はない。バーニー・サンダースが大統領選挙準備から撤退した今、国民皆保険の芽はほぼ断られた。医療保険制度への加入は個人の自由であり、国民皆保険は社会主義的政策であるとの考え方はいまだに根強い。
 オイルショック以後、ニューディール型の大きな政府に翳りが差すと、競争原理・市場優位に基づくレーガノミクスが登場する。そのツケが今回つてきている。医療現場に競争原理が持ち込まれると、採算重視で救急医療は縮小し、巨大製薬会社は心臓病の薬や中毒性のある精神安定剤など「儲かる」分野に集中的に投資するが、院内感染の防止や新しく現れた病気や昔ながらの熱帯性の病気など、利益の見込めないワクチンの開発は進まない(注8)。ノーベル医学・生理学賞の多くを輩出する医学研究大国アメリカであるにもかかわらずだ。
 とはいえ、危機は好機、社会を一変させる力を持つ。今回の危機が、医療体制を見直す契機となることを期待したい。

誠実を伝える情報紙

Earnest

アーネスト育成財団 活動報告

2020年 4月15日

Vol.08 No.3 (S030)



一般財団法人 アーネスト育成財団 (Earnest Upbringing Foundation)

〒151-0053

東京都渋谷区代々木1-57-2
ドルミ代々木 704号

TEL : 03-6276-6260

FAX : 03-6276-2424

Home page : http://www.eufd.org

Facebook :

https://www.facebook.com/earnestUFD

■発行人 西河 洋一

■編集人 小平和一朗

一般財団法人 アーネスト育成財団 案内

財団のコロナ対応

政府から出された緊急事態宣言に対応して4月7日から原則、テレワークにて事務所運営を行うことにした。
 西河塾7期生の講義
 コロナ非常事態宣言が出されたので、4月8日からは、講義を担当する講師のみ事務所に出て、受講者と講師は、自宅から電子会議システムを使って受講した。活発な意見交換も行われ、ネットによる遠隔講義を実体験した。
 西河技術経営塾入門講座(高崎)
 高崎で4月11日開講の予定だったが、5月6日以降に延期した。状況を判断し、開講期日と開催方法を検討する。受講者は6名。
 敬愛大学の寄付講座
 本年の千葉にある敬愛大学経済学部経営学科で「経営シミュレーション・西河技術経営学入門」と題する寄付講座は、上期開催を延期し、下期に開催する。
 7期生特別合宿・親睦ゴルフ
 5月末に群馬県・四万温泉で行う予定の特別合宿は中止とした。

編集後記

新型コロナウイルスの対策では、イノベーショナルが起きている。変革の波を受け止めて、上手に乗り切らなければ波にのまれてしまう。政府から「三密」を避けるため、テレワークという働き方を強要される。テレワークで、混雑した電車「痛勤」から解放された。しかし通勤が無くなった分、運動不足になる。ウォーキングをルーチンに取り入れなければ、メタボになる。
 この編集、在宅で取り組んだ。集中出来て効率が良い反面60分、90分に1回は、椅子から立ち上がり動き回らないと足腰を痛める。電子メール主体のコミュニケーションでは、組織をフラットに捉えて情報を流すことを心掛けた。
 コロナ問題で、子供達の学校や塾が休みなつて久しい。発生以前の街に子供の群れはなかった。最近「家の中に一日中いられないよ」とばかりに、元気に外に出て遊ぶ子供達の声が響き渡る。
 コロナどこ吹く風で走り回る子供の姿を見て、未来への活力を与えられた。(小平和一朗)